

# 公的相談機関創設を



ストーカー被害を減らし、重大事件を未然に防ぐためには被害者と加害者双方に対する取り組みが必要だ。

被害者でいえば、ドメスティックバイオレンス(DV)における「配偶者暴力相談支援センター」のような公的機関の創設が望まし

性障害専門医療センター 代表理事 **福井裕輝さん**(44)



京大医学部卒、医学博士。京大医学部附属病院精神科、国立精神・神経医療研究センターなどで現職。専門は「犯罪者の脳病態」。

い。被害者には「警察に届けるのはかわいそう」と加害者に同情して相談をためらう傾向がある。「警察は敷居が高い」と感じる人もいます。公的な相談機関なら気軽に相談できるし、専門家が性格などを分析しながら加害者と距離を置く方法を助

言できる。加害者に対するアプローチでは、警察庁の依頼で私たちが作成した「危険度判定チェックリスト」が有効だと思われる。4段階でストーカーの危険度を測り、凶悪事件に発展しそうな場合、治療が必要だったりするケー

スを迅速に判別できる。近く運用が始まる見通しで、期待している。加害者側には「自分がつきまとうのは相手のせいだ」という被害感情がある。涙を流して訴える人もいます。治療が必要なケースもある。

米国ではストーカー問題への社会の理解が進み、警察だけでは解決できないという意識も浸透している。早期に第三者が介入する体制を構築することが急務だ。

(談)